

---

第2次きたひろしま男女共同参画プラン関係事業進捗状況評価調書

---

平成28年度

No.	基本目標	基本方向	施策の内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標-基本方向-施策の内容)に沿って実施できたか	配慮(ア)	配慮(イ)	配慮(ウ)	配慮(エ)		配慮(オ)
	1			男女共同参画の実現に向けた意識の改革									
	1	1		-男女共同参画意識づくりの推進									
	1	1	1	--男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進									
1	1	1	1	男女共同参画週間パネル展等の開催 北広島市男女共同参画情報紙「えみんぐ」の発行 市広報やHP活用による情報発信	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○				○	「えみんぐ」発行(H28.3) 女性の編集委員により、女性の視点からの紙面づくりに努めた。 DV防止パネル展の実施(H27.11.16~H27.11.25)
	1	1	2	--男女共同参画に関する情報収集と提供									
2	1	1	2	男女共同参画に関する市民意識調査(5年毎実施、次回H30) 男女共同参画啓発用DVDの貸出	男女共同参画推進事業	企画課	実施したが不十分だった	○				○	貸出しDVDの一覧を市HPで公開し、貸出を通年受け付けていたが、利用の申し込みはなかった。
3	1	1	2	市内の事業所を対象にした労働実態等の調査	(北広島市労働事情調査)	商工業振興課	実施できた					○	両立支援推進制度(仕事と家庭の両立を積極的に推進するため、育児・介護休業法に定める各休業制度等と同程度以上の休業制度)の設問を設けた。 ・調査対象:市内400事業所/回収率:29.5%(118事業所) ・男女の雇用格差等:あり22.3%(23事業所) (格差の内訳:賃金43.5%、採用34.8%、配置30.4%) ・女性の登用状況:役員12.0%(1.9減)、管理職5.0%(2.0減)、係長相当職9.4%(5.1減) ・育児休業制度:あり57.4%(取得状況:男性1、女性20) ・介護休業制度:あり52.8%(取得状況:男性0、女性0) ・両立支援制度:あり50.0%
4	1	1	2	図書館における男女共同参画コーナー(まちの情報コーナー)による情報提供	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○	○				男女共同参画週間に合わせ、図書館にコーナーを設置した。 書籍の選出の際は、男女の固定的な役割分担にとらわれないよう配慮した。 図書館に設置することで休日や平日の夜間も利用可能となり、働く男女が利用しやすいよう配慮した。
	1	1	3	--メディア等における男女共同参画の視点の尊重									
5	1	1	3	公的表現に配慮された市広報紙等市刊行物の発行(記者ハンドブック、男女共同参画の視点による公的広報の手引きを参考)	広報紙発行事業	政策広報課	実施できた	○					月2回広報紙を発行 イラストや写真の配置や原稿作成の時は、男女の固定的な観念にとらわれず、配置や掲載に配慮した。
6	1	1	3	公的表現に配慮した市民の利便性を図った市ホームページの充実	情報化施策推進事業	政策広報課	実施できた	○					男女の固定的な観念にとらわれないよう、市ホームページ上の表現に配慮しつつ、コンテンツの充実を推進した。
7	1	1	3	インターネット上での新しい形のいじめやトラブル、犯罪被害を防ぐため、携帯電話の取扱いや情報モラルについて、児童生徒や保護者への啓発を推進	青少年健全育成啓発事業	学校教育課	実施できた	○					(1)青少年健全育成大会の開催 参加者数80名 (2)子どもサポートセンターだより「きずな」の発行4回 (3)市内小中学校3校と連携し、携帯電話による犯罪被害等防止教室を開催した。
	1	2		-男女共同参画の視点に立った学習の場づくりの推進									
	1	2	1	--男女共同参画の意識を高める生涯学習の推進									
8	1	2	1	男女共同参画セミナー等、意識啓発講座の開催	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○	○	○	○		平成27年11月14日に「在宅で働こう！クラウドソーシング活用セミナー」を開催し、17名が参加した。 子ども連れでも参加しやすいよう託児を実施した。





No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
28	2	5	1	各種審議会等委員への女性登用の促進	男女共同参画推進事業	企画課	実施したが不十分 だった	○				○	各種審議会等とも女性の積極的な登用を行うよう考慮しているが、平成27年4月1日現在の登用率は31%と、全国の25.6%、全道の21.5%を上回ってはいるものの、数値目標の50%には届いていない。部長会議において、女性の登用に配慮するよう呼びかけている。(年1回)
29	2	5	1	市政への女性参画の促進(様々な分野で活躍する女性の人材登録名簿等の活用)	男女共同参画推進事業	企画課	実施できなかった	○					女性の人材登録名簿については、その意義と効果も含め検討中。
	2	5	2	--市女性職員の登用促進と職域拡大									
30	2	5	2	市女性職員の登用促進と職域拡大 (個人の能力等を基準とした積極的な女性登用、女性の職域拡大と男女の偏りのない職員配置)	(職員管理業務)	職員課	実施したが不十分 だった	○					様々な職務を経験させることにより職員の能力を高め、資質を向上させるために、適正なジョブローテーション(男女の偏りのない職務配置と定期的な配置換え)を実施しているが、管理的地位に占める女性職員の割合はまだ低いことから、引き続き事業の推進に努めていく。 H27 課長職3名、主査職12名、園長職4名、主任保育士4名
	2	5	3	--女性の人材育成									
31	2	5	3	女性の学習機会の充実(主に女性を対象としたエンパワーメント講座、研修会の開催)	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○		○	○		平成27年11月14日に「在宅で働こう！クラウドソーシング活用セミナー」を開催し、17名が参加した。主に女性を対象とした講座は実施しなかったが、講座は年齢性別問わず積極的に受付けた。子ども連れでも参加しやすいよう、託児を実施した。
	2	6		-家庭や地域における男女共同参画の推進									
	2	6	1	--家庭生活における男女共同参画の推進									
32	2	6	1	マタニティスクール両親コースの実施 母子手帳交付、父子手帳の配布(両親の家庭教育の実施)	妊産婦保健推進事業	健康推進課	実施できた	○	○				マタニティスクール両親コースの実施や、母子手帳の交付、父子手帳の配布を通じて、妊娠・出産・育児を夫婦で協力して行うことの大切さを啓発している。マタニティスクール両親コースは両親が参加しやすいよう日曜日に実施している。
33	2	6	1	50歳以上の男性を対象に、家事や地域での交流などで自立した生活ができるよう生活講座の開催	介護予防推進事業	高齢者支援課	実施できた	○					1コース5回 参加人数15人 男女の役割の概念にとらわれず、自立した生活を維持するための講座として実施している。
	2	6	2	--まちづくり・地域活動における男女共同参画の推進									
34	2	6	2	社会福祉団体の行う「地域福祉の増進や民生委員の資質向上、犯罪者の更生を援護する活動」等の支援(社会福祉協議会との連携による福祉活動における人材育成支援)	社会福祉等団体活動支援事業	福祉課	実施できた						男女の区別なく地域で活動を行っている。 (1)北広島市社会福祉協議会交付金 56,413千円 (2)民生委員児童委員連絡協議会交付金 12,351千円 (3)恵庭地区保護司会北広島分区交付金 802千円 (4)北広島市遺族会補助金 242千円
35	2	6	2	市民協働の推進 NPO等公益活動団体支援	市民協働推進事業	企画課	実施できた	○	○				市民協働推進会議開催2回 公益活動事業補助金 1件 地域まちづくり推進事業助成金 1,351千円(8事業) NPO設立認証 3法人 NPO定款変更認証 3法人 NPOセミナー 1回

No.	基本目標	基本方向	施策の内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題		
							施策の体系(基本目標-基本方向-施策の内容)に沿って実施できたか	配慮(ア)	配慮(イ)	配慮(ウ)	配慮(エ)		配慮(オ)	
36	2	6	2	自主防災組織への女性参画の必要性を啓発	自主防災組織育成事業	防災・庁舎建設課	実施できた	○	○				【成果】 ・出前講座 24回 ・要綱に基づく助成 11件 (406千円) 【工夫】 市民の防災意識の普及啓発・地域防災活動(自主防災組織の結成)の取り組みを推進するために、防災教室(出前講座)の開催は、実施団体の意向に沿うよう実施した。(土・日曜、夜間も対応)	
37	2	6	2	地域コミュニティの醸成を図るため、町内会・自治会活動の活動経費の一部を助成	地域コミュニティ推進事業	市民課	実施できた	○					自治会交付金の交付 地区連合町内会交付金の交付 市自治連合会交付金の交付	
38	2	6	2	地域住民の防火防災意識を高めるため、少年や婦人の防火クラブの活動経費を助成	防火委員会推進事業	予防課	実施できた	○				○	・役員7名のうち4名が女性であり、男女にとらわれない活動を実施している。 【成果】 ・街頭での防火広報 ・駅前防火花壇の整備 ・防火パレード ・花火遊び時の防火講話 ・福祉施設防火訪問	
	3			豊かな暮らしを育む「仕事と生活の調和」が実現できる環境の整備										
	3	7		-就労環境の整備										
	3	7	1	--男女の雇用の機会均等と待遇確保の推進										
39	3	7	1	小規模事業者の振興と経営安定を図ることを目的とする商工会が行う事業を支援	小規模事業指導推進事業	商工業振興課	実施できた					○	商工会は、小規模事業者を対象に経営改善普及などの事業に積極的に取り組んでいる。	
40	3	7	1	季節労働者の通年雇用化を図り、収入の安定とともに安心した生活を確保するための各種事業の実施、北広島市季節労働者通年雇用促進支援事業協議会への参画、支援	季節労働者通年雇用促進支援事業	商工業振興課	実施できた	○				○	人材育成事業において、パソコン基礎講習等女性も参加しやすい講座メニューを設定した。また、実施事業はすべて男女問わず参加できる事業としている。	
41	3	7	1	企業倒産、解雇、雇止め等により離職を余儀なくされた失業者及び未就職卒業者を対象に、雇用対策事業を実施	雇用対策事業	商工業振興課	実施できた	○	○	○	○		全体として、働きたい女性が参加しやすい日時設定、事業内容を心がけた。合同企業説明会、企業見学会では、子育て中の女性が参加しやすいよう託児スペースを設け、工夫を図った。	
42	3	7	1	企業が従業員の技術や資質向上を図るために実施するセミナーや研修会、指導者招へい事業等に対し助成	企業人財づくり支援事業	商工業振興課	実施できた	○	○					実行委員会を組織して、開催時期や内容を検討を行っている。また、各セミナーにおいて受講者アンケートを行い、企業で抱える問題などを解決に導くテーマとしている。 平成27年度は3回開催 延べ86名参加
	3	7	2	--多様な働き方に対応する再就職・起業支援										
43	3	7	2	職業相談等を実施し求職者等への利便性の向上により就職促進を図るため、国との連携により地域職業相談室(ジョブガイド北広島)を運営し、求人情報の提供、職業相談等を実施	地域職業相談室運営事業	商工業振興課	実施できた	○			○			性別に関わらず、対象者の適性やニーズに応じた職業紹介等を行っている。
44	3	7	2	高齢者に臨時的かつ短期的な仕事を組織的に確保、提供しているシルバー人材センターを支援	シルバー人材センター活動支援事業	商工業振興課	実施できた	○						男女の固定的な役割にとらわれず、会員に仕事を斡旋した。

No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
45	3	7	2	起業の促進と地域の活性化を図るため、地域課題の解決にビジネスとして取り組む団体、企業、個人を支援	コミュニティビジネス創業支援事業	商工業振興課	実施できた	○					創業相談への対応にあたっては、従来からの固定的な考え方にとられない助言指導ができるように配慮している。
	3	8		-子育て支援の充実									
	3	8	1	--多様なライフスタイルに対応した子育て支援の充実									
46	3	8	1	保護者の急病・看護等、専業主婦家庭の育児疲れなど一時的な保育需要に対応することにより、地域の子育て支援の充実を図るため、保育園で一時保育を実施 各種保育サービスの充実 (一時預かり保育、休日への拡大)	保育園一時預かり事業	保育課	実施できた			○			利用延べ人数 平日659名、休日163名 ほぼすべての実施日で利用があり、通常の保育の実施を利用できない児童に対する支援として有効な事業である。
47	3	8	1	共働き世帯やひとり親世帯の就労・子育てを支援するため、会員登録をした利用者がサービスを提供する方の家または利用者の家で病児を預かる事業の実施	病児緊急預かり事業	児童家庭課	実施できた	○		○			会員が増え、利用も好調である。 仕事をしながら子育てをしている家庭について、就労・子育てを支援するための事業である。 平成27年度からひとり親等を対象に利用料の助成を開始した。 利用にあたっては、利用ガイドを作成し、利用者によりやすいものとしている。
48	3	8	1	子育て家庭への支援(児童手当の支給)	児童手当支給事業	児童家庭課	実施できた	○		○			手当の支給により、子育て支援の充実が図られている。 男女の役割分担にとられず、児童を監護・養育している保護者が受給する制度である。
49	3	8	1	仕事と育児の両立、地域の子育て支援で児童福祉の向上を図ることを目的に、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織「ファミリーサポートセンター」の運営	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	実施できた			○			利用件数 1,058件 会員登録数 010名 子育て家庭に対し、地域で子育てを応援している組織であり、年々会員数は増加している。利用について幼稚園、保育園などにチラシ・ポスターを配布し周知している。
50	3	8	1	地域の子育て支援機能の収集に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として支援機能の充実を図り、子育ての不安感・孤独感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進 (みんなの広場・親子にこにこ広場・子育て講座・子育て支援ランド・子育て相談・子育て支援ネットワーク事業等の実施) 60歳以上の市民ボランティアが昔あそびの伝承や保護者へ子育てのアドバイスを行う活動の実施	地域子育て支援センター運営事業、シルバー子育てサポート事業	子育て支援センター	実施できた		○	○			子ども・子育てサービス利用者支援事業の実施により、子育て支援コーディネーターを配置する。子育て相談件数の増加がみられた。また、子育てガイドは、より見やすい紙面作りに配慮した。土曜日は「サタデーPapa」として父親が参加しやすくなるよう配慮している。
51	3	8	1	ワーク・ライフ・バランスについての考え方や各種制度についての情報提供 各種事業等における託児体制の配慮 (保育サポーター登録事業の実施)	男女共同参画推進事業	企画課	実施したが不十分だった	○					全庁的には、託児体制はあまり進んでいない。 ワークライフバランスの啓発事業として図書館に「男女共同参画コーナー」を設置するなどした。(ワークライフバランス関係書籍を設置)
52	3	8	1	地域における子ども・子育て支援の基盤整備の基礎となる子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て支援事業計画策定事業	児童家庭課	実施できた	○	○	○	○		委員10人中7人が女性。子育て中の方も委員であったが、夜間の開催とし、出席に配慮した。 平成27年度に「子ども・子育て支援プラン推進事業」に名称変更。
	3	8	2	--ひとり親家庭への生活安定と自立支援									
53	3	8	2	ひとり親家庭の経済的負担の軽減 (ひとり親家庭等医療費助成事業)	ひとり親家庭等医療費助成事業	保険年金課	実施できた	○					母又は父と子の医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。 また、平成27年4月の制度改正で小学校就学前児童が市内の医療機関で受診する場合を無料とした。 受給者数 1,447名(3月末)母又は父580名 児童867名 助成件数 7,800件 助成金額 19,463,966円

No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
54	3	8	2	ひとり親家庭の生活・自立支援 (家庭生活支援員派遣・教育訓練給付金支給・高等技能訓練給付金支給)	ひとり親家庭支援事業	児童家庭課	実施できた	○					教育訓練を修了した利用者の就業が図られている。 新たにひとり親となった児童扶養手当申請者に、当事業を紹介した。 ①家庭生活支援員派遣 55回 ②自立支援教育訓練給付金 申請者なし ③高等職業訓練促進費等給付金 4名(継続3名、新規1名)
55	3	8	2	ひとり親家庭の生活安定と児童福祉の向上のため児童扶養手当の支給	児童扶養手当支給事業	児童家庭課	実施できた	○					手当の支給により、ひとり親家庭の子育て支援の充実が図られた。 手当の申請等の手続きの際に、より支援の充実が図られるよう、他に利用できる制度の周知を図った。
56	3	8	2	母子自立支援員による相談・支援 (生活相談・求職就業相談、母子寡婦福祉資金の受付、特定者用定期券割引証の発行等)	母子自立支援相談事業	児童家庭課	実施できた	○					相談により、各相談者の実情に応じた支援が図られた。 一人一人の実態に即した相談支援を行っている。 平成26年12月から、法改正に伴い、「母子・父子自立支援員」に名称変更。 相談件数案件数 286件/延件数 2,751件
	3	9		-高齢者等の自立と介護の社会的支援の充実									
	3	9	1	--高齢者や障がい者等の自立支援と生きがいづくり									
57	3	9	1	テレホンサービスの実施、緊急通報装置の設置、除雪・配食・訪問理容サービスの実施、高齢者日常生活用具の給付、融雪装置設置費の助成、エルフィンバトンの普及	高齢者支援サービス事業	高齢者支援課	実施できた	○					対象となる方については性別にとらわれず、市及び社会福祉協議会が積極的に関与し、支援を行った。 テレホンサービス 8人 緊急通報装置15件/139世帯 除雪サービス 266世帯 配食サービス340人/49,946食 訪問理容サービス 238件 高齢者日常生活用具 0件 融雪装置設置費 0件 エルフィンバトン 381世帯
58	3	9	1	高齢者の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う地域包括支援センター(高齢者支援センター)機能の充実	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	実施できた					○	高齢者が自立した生活を継続するために様々な相談を受け、介護保険サービスや福祉サービス等を活用し、性別のとらわれず支援している。 相談件数総計 23,215件
59	3	9	1	認知症の方が、地域で安心して暮らすため、いどころ発信システムの助成、SOSネットワーク体制づくり、認知症サポーター養成講座、家族支援のための支え合い員の養成などを実施	地域支え合い体制づくり事業 認知症支え合い事業	高齢者支援課	実施できた	○					いどころ発信システムの助成 3件 認知症高齢者等SOSネットワーク事業 新規登録者 25人 認知症サポーター養成講座実施 21団体 869人 認知症支え合い員 45人
60	3	9	1	市民の自主的な地域福祉活動を推進するため、会場費やボランティア保険加入費用等活動に対する各種支援	ミニデイサービス支援事業	高齢者支援課	実施できた	○					地域ボランティアの活動により開催され、性別にとらわれず、高齢者と地域の方々の積極的な交流を行うことができた。 ミニデイサービス実施団体に助成 13団体 ボランティア延べ 3,088名/利用者延べ 9,201名 開催延べ 676回 地域のお茶の間の活動費を助成 8団体 ボランティア延べ 820名/利用者延べ 2,775名 開催延べ 188回



No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
61	3	9	1	高齢者福祉の施策方針や介護、給付の円滑な運営を図るための計画を策定	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	高齢者支援課	実施できた	○					検討委員会の開催(1回)
62	3	9	1	判断力が不十分な高齢者や障がい者の権利を擁護し安心して生活できるよう、制度の周知、研修会や出前講座などの実施	成年後見制度利用支援事業	高齢者支援課	実施できた					○	成年後見制度利用支援相談の実施 66件 成年後見制度の市長申立て 0件 市民後見人養成研修修了生フォローアップ研修開催 4回 周知活動(出前講座) 2回
63	3	9	1	高齢者の知識及び経験を活かした生きがい活動と健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会や各地区の老人クラブに事業費を助成	老人クラブ活動支援事業	高齢者支援課	実施できた	○					老人クラブ連合会へ助成3,119,700円 老人クラブ連合会を支援し、老人クラブ活動を通じて、性別にとらわれず高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。
64	3	9	1	現「北広島市障がい福祉計画の推進」と社会環境の変化や福祉ニーズに対応した障がい者のための施策を明確にして、具体的な体制作りやサービスを確保する障がい福祉計画の策定	障がい者福祉計画・障がい福祉計画策定事業	福祉課	実施できた	○					性別や年代にとらわれない障がい福祉施策となっている。 検討委員会の開催 全体会 1回/地域福祉部会 1回/ 高齢福祉部会 1回/障がい福祉部会 1回



No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
74	4	11	3	庁内体制の整備及び関係機関とのネットワークの推進(研修会等の開催、DV対応マニュアル等の作成と活用)	男女共同参画推進事業	企画課	実施したが不十分 だった	○					庁内において、児童虐待・DV防止担当課と連携を図っているが、法に基づく基本計画の策定にはいたっていない。

No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
	4	11	4	--被害者の自立に向けた支援									
75	4	11	4	配偶者等の暴力によって、緊急に避難が必要な場合等の母子の保護	子育て支援短期利用事業	児童家庭課	実施できた					○	DV被害者に対するセーフティネットとして、利用施設を2か所確保した。 本事業の利用に至る緊急の母子保護に該当する事案はなかった。
76	4	11	4	自立に向けた相談窓口での被害者支援 関係機関(ハローワーク等)との連携と情報提供	母子自立支援相談事業	児童家庭課	実施できた	○					相談により、各相談者の実情に応じた支援が図られた。 一人一人の実態に即した相談支援を行っている。 平成26年12月から、法改正に伴い、「母子・父子自立支援員」に名称変更。 相談件数案件数 286件/延件数 2,751件
	4	12		--セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進									
	4	12	1	--セクハラ等の防止対策の推進									
77	4	12	1	セクハラ等の防止ための意識啓発 (広報紙やパネル展、HP、防止リーフレット等を活用した法制度の周知)	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○					男女共同参画情報紙・HPの公開、防止リーフレットの 掲示など意識啓発に努めた。
	4	13		--児童虐待・高齢者虐待防止対策の推進									
	4	13	1	--児童虐待防止対策の推進									
78	4	13	1	児童虐待防止対策の推進	家庭児童相談室運営事業	児童家庭課	実施できた	○					相談により、各相談者の実情に応じた支援が図られた。 一人一人の実態に即した相談支援を行っている。 家庭児童相談室案件数 210件(うち虐待件数 62件)/延件数 3,150件
79	4	13	1	育児相談を行う赤ちゃん訪問と子どもの養育が困難な家庭への支援を 検討する虐待予防ケアマネジメント会議の開催	乳幼児保健推進事業	健康推進課	実施できた	○					赤ちゃん訪問や未熟児訪問を実施し、育児を夫婦で 協力して行うことの大切さや、市内の育児支援に関する 資源の情報提供を行った。 また、虐待予防ケアマネジメント会議を行い、虐待予 防に努めている。
	4	13	2	--高齢者虐待防止対策の推進									
80	4	13	2	高齢者虐待防止対策の推進	高齢者虐待防止ネットワーク事業	高齢者支援課	実施できた					○	高齢者の権利が擁護され、尊厳ある暮らしを維持する ための虐待に関する相談・対応・支援を行っている。 高齢者虐待の相談 新規18件 連絡会議の開催 0回 研修会の開催 2回
	推進 体制												
	1	-	-	庁内の推進体制の充実									
	1	-	-	-推進の内容 職員の男女共同参画意識づくり									
81	1	-	-	男女共同参画についての職員研修の実施(新人職員研修・キャリアデザ イン研修等の実施)	職員研修事業	職員課	実施できた	○					新任職員研修において、男女共同参画の時間を設け た。 男女の固定的な役割分担等にとらわれない研修内容 とした。 また、国際文化アカデミー主催の「女性リーダーのた めのマネジメント研修」に女性職員を派遣した。 H27実績 ・新任職員後期研修 受講者22名 ・女性リーダーのためのマネジメント研修 受講者1 名

No.	基本 目標	基本 方向	施策 の 内容	事業内容	事業名	担当課	H27年度					H27具体的な成果・工夫・課題	
							施策の体系(基本目標- 基本方向-施策の内容) に沿って実施できたか	配慮 (ア)	配慮 (イ)	配慮 (ウ)	配慮 (エ)		配慮 (オ)
82	1	-	-	次世代育成支援推進計画の促進 (育児・介護休業制度の周知) 市職員を対象としたセクハラ等防止対策の推進(相談窓口の周知と防 止啓発)	(職員管理業務)	職員課	実施できた	○					次世代育成支援推進計画の促進のため、育児・介護 休業制度の周知の実施 市職員を対象としたセクハラ等防止対策の推進のため、相談窓口の周知と防止啓発 H27 育児休業取得者12名、セクハラ相談者0名
83	1	-	-	「男女平等参画 気づきと実践の職員ガイドブック」の活用促進	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○					職員ハンドブックは、新任職員を含め全職員に配布した。
	1	-	-	-推進の内容 庁内の推進組織の充実									
84	1	-	-	男女共同参画推進会議の運営による全庁的プランの推進	男女共同参画推進事業	企画課	実施できなかった	○					実施せず。
	2	-	-	市民の参画と連携協力									
	2	-	-	-推進の内容 男女共同参画懇話会の開催と市民参画									
85	2	-	-	男女共同参画懇話会の運営 情報紙「えみんぐ」編集に市民ボランティアの広報委員の参画	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○					情報紙「えみんぐ」の発行 男女共同参画推進委員会の開催(プラン進行管理) 年1回開催 委員の選考には、男女共同参画社会の実現に寄与する ためにふさわしい人材登用に配慮している。
	2	-	-	-推進の内容 計画の進捗状況の公表									
86	2	-	-	計画の進捗状況の公表 (プランの進捗状況について点検し、男女共同参画懇話会やHP等により 市民へ報告)	男女共同参画推進事業	企画課	実施できた	○					市HP上で「第2次きたひろしま男女共同参画プランの 進捗状況」を公表している。
	3	-	-	関係機関との連携協力									
87	2	-	-	国、道、市内関係団体との連携、協力 (男女共同参画関係会議や研修への参加、市内関係団体への情報提 供と関係事業等の協力)	男女共同参画推進事業	企画課	実施したが不十分 だった	○					市職員を派遣(平成27年度石狩地域における配偶者 暴力被害者保護のための関係機関連絡会議) 北海道主催の連絡会議に市職員を派遣するなどしたが、実務的な連携まではいたっていない。